

地方モデル事業

(令和3年度予算額：1.1億円、令和2年度予算額：1.0億円)

資料4-1

事業概要・目的・必要性

- 地方公共団体の厳しい人的・財源的制約の下では、民間事業者等の知見やノウハウを活かすとともに、官と民の連携等により、地方消費者行政の課題を解決することが必要。
- 本事業では、国が公募した民間事業者・団体等をプラットフォームとして、新たな手法により、地方消費者行政の更なる充実・強化に向けた取組を実現する。
- さらに、実施した事業の成果を全国的に横展開することで、他の地域における自発的かつ積極的な取組を促進する。

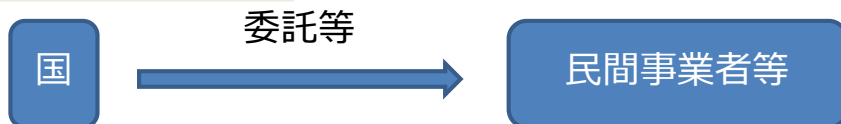
令和2年度実績

公募により、民間事業者等の提案から8事業を選定。

<実績例>

- (1) 民間事業者等の知見の活用や実証実験による実践的なマニュアル作成
 - ・対応困難者への相談対応マニュアル作成
(全国消費生活相談員協会×名古屋市×有識者)
- (2) 民間事業者等参加型の事業モデル・プラットフォームづくり
 - ・事業者見学を通じた地域における消費者教育の推進
(消費者教育支援センター×浜松市×事業者)

資金の流れ



期待される効果

- 重要かつ新たな政策課題の解決に向けて、官民連携等を活用した新たな行政手法を創出。
- 本事業の取組や成果について情報提供することで、他地域における自発的な取組を促進。